

令和6年度 瀬戸まちの課題解決応援補助金 交付決定事業一覧

「はじめの一步活動」部門

団体名／「事業名」		事業内容の概要	交付額(円)
1	萩山台SDGsプロジェクト実行委員会	【課題・目的】 令和4年10月から始まったプラスチック製容器包装の分別方法を、理解していなかったり迷っている人がいる。誰もが正しくゴミの分別方法を理解し実践することで、可燃ゴミを削減することを目指す。また、ごみの減量をする事で、自分たちの住む街を自分たちで作っていくという意識を持ち、積極的に地域のことに興味を持ってもらうことを目的とする。	80,000
	ゴミ減量大作戦！～みんなで取り組むゴミ分別～	【内容】 昨年度に作成した動画を活用し、『SDGsカフェ』を展開する。萩山台のみならず、『出張SDGsカフェ』として他地域でもカフェを開催していく。	
2	しなの登り窯実行委員会	【課題・目的】 子ども達の地域産業や伝統文化に対する関心が薄く、郷土愛やまちへの誇りを持っていないことが課題となっている。職人や若手作家に焼成に参加してもらうことで、伝統文化の継承に繋げ、子ども達と地域の交流が進み、郷土愛の醸成に繋げることを目的とする。	79,700
	伝統文化ふれあい体験活動 登り窯焼成	【内容】 登り窯での焼成体験を行う。登り窯での焼成を通じ、窯焚きとの交流や伝統文化の体験ができる。	
3	せときら実行委員会	【課題・目的】 瀬戸市にはレトロな街並みが残っており、とても住みやすい街であるが、尾張瀬戸駅周辺等は灯りがなく、暗い印象がある。街が明るくなることで、雰囲気も良くなり、地域の方々にも喜んでもらうことを目的とする。	80,000
	瀬戸に灯りをともそう	【内容】 窯神橋周辺でのイルミネーションを実施。年間4回のイベントを通して街を明るくし、市民のみならず瀬戸市に観光に来た方にも、瀬戸市の良さをアピールしていく。	
4	働くパパママのしゃべり場	【課題・目的】 瀬戸市には他県からの移住者も多く、近くに頼れる人も少ないため、社会復帰への不安を抱えているママがたくさんいる。また、近年男性育休が広がってきているが、子育てに関して学べる場や交流する場が圧倒的に少ないことが現状。	80,000
	働くパパママのはじめの一步	【内容】 毎月「働くパパママのしゃべり場」を開催し、男女問わず参加出来る場所づくりを行う。情報共有をしりしながら、地域でのつながりを通して自分の居場所をつくり、縦と横のつながりを強化することを目的とする。	
交付合計額			319,700

「テーマ型協働活動」部門

団体名／「事業名」／【社会課題テーマ】(所管課)		事業内容の概要	交付額(円)
5	ガールスカウト愛知県第66団	【課題・目的】 市内には、子どもから高齢者までのふれあいの場となる公園が250か所あるが、地域活動の取組状況や公園の利用状況などの違いにより、管理や使い方に差が生じている。地域住民等とともに公園の手入れをし、ガールスカウトならではの事業を実施することで、公園が有効活用できるかを知らせ、公園に携わる人を育み、次世代へつなげていける事業を推進する。	135,000
	地域の公園で育む協働の輪		
	「みんなでまもり、つかい、はぐくむ公園づくり」	【内容】 公園の清掃にあわせて遊具へのお絵かき体験やスモア作り、世界のマジックショーを実施。また、子どもと触れ合う高齢者のよりどころとしてサロンを開催し、地域の子どもから高齢者まで、みんなが力を合わせて住み続けられるまちづくりを行う。	
6	特定非営利活動法人デジタルライフサポーターズネット	【課題・目的】 生活とデジタル技術の融合が進む中で、これらを使いこなせる人とそうでない人の格差(デジタルディバイド)が社会問題となっている。特に高齢者のデジタルディバイド是正への取り組みは早急に取り組むべき社会課題である。	430,200
	高齢者デジタルディバイド解消事業 スマホ講習会／スマホサポーター育成講習会		
	「高齢者が支え合うデジタルディバイド対策」	【内容】 スマートフォン講座を実施し、地域の高齢者のデジタルリテラシー向上を目指す。また、市民ボランティア相談員「スマホサポーター」育成講習会では、高齢者の特徴(フィジカル・メンタル)を理解し、適切に対応するスキルを学習し、市民ボランティア相談員を育成する。	
7	特定非営利活動法人エム・トゥ・エム	【課題・目的】 外国籍住民の不自由を日本人住民が理解しておらず、また、外国籍住民が日本語で日本人住民と会話することが難しいことが現状である。瀬戸市で暮らす外国籍住民が日本人住民と日常生活で関わりあい、隔てなく暮らすことが出来るまちを目指す。	209,600
	日本語教室、外国籍住民主催イベント参加		
	「国籍の隔てなく市民が集まる環境づくり」	【内容】 外国籍住民を対象とした日本語会話学習会を開催する。また、外国人住民主催のイベントを開催することで、抱えている困りごとを外国籍住民、日本人住民、行政が共有し、一緒に解決策を考え、取り組む場をつくる。	
交付合計額			774,800